

①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦24年度実績	⑧25年度実績	⑨26年度実績	⑩27年度実績	⑪28年度実績	⑫目標(年度)基本はH29目標	⑬平成28年度の取組実績・評価(消費者行政の推進の視点からの検証)	再掲
<b>第3章 消費者施策の展開の方向</b>													
<b>1 自ら学び自立する消費者の育成</b>													
10001	21	【計画に記載している指標】	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費者市民社会の考え方を意識した行動をとっている県民の割合	-	-	38.7%	46.5%	52.1%	59.2% (H29)	教材の作成と活用、消費者教育の担い手向けの講座や地域や学校等における出前講座の実施等、計画的に消費者教育を推進したことから、前年度に比べ5.6%上昇し、順調に推移している。	
10002	21	【計画に記載している指標】	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	県が実施する消費者教育講座の受講者数	10,078人	9,185人	11,074人	9,065人	8,693人	11,600人 (H29)	出前講座の依頼が県から市町にシフトしていることから、県が実施する出前講座の受講者数は減少傾向にある。引き続き県民生活センターの出前講座の広報をするとともに、講師の養成や派遣により市町の消費者教育を支援していく。	
<b>①消費者啓発の強化</b>													
10101	22	○消費者啓発強化事業の実施	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	県が実施する消費者教育講座の受講者数【再掲】	10,078人	9,185人	11,074人	9,065人	8,693人	11,600人 (H29)	出前講座の依頼が県から市町にシフトしていることから、県が実施する出前講座の受講者数は減少傾向にある。引き続き県民生活センターの出前講座の広報をするとともに、講師の養成や派遣により市町の消費者教育を支援していく。	再掲
10102	22	○消費者団体への活動支援	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費者フォーラム参加者数	230人	230人	250人	260人	200人	-	消費者団体が実施する啓発事業を支援し、2月に、団体相互の交流と理解を深めるフォーラムを開催する一方で、年間を通じて幼稚園や老人クラブ等地域における消費者啓発を展開した。	
10103	22	○消費生活協同組合の育成・指導	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	生協指導検査件数	7件	8件	3件	8件	7件	-	消費者の自発的な組織である消費生活協同組合の適正な運営のため、生協法に基づく指導・検査を行った。	
10104	22	○地産地消運動の推進	経済産業部 農業局	農芸振興課	地産地消率(量販店等での県産青果物のシェア)	32%	34%	35%	34%	32%	35% (H29)	県と関係団体で構成する「しずおか地産地消推進協議会」を中心に、毎月23日を「ふじのくに地産地消の日」、19日から23日を「ふじのくに地産地消週間」と設定し、県民に対し県産食材をPRして消費拡大を図った。 また、8月の「県民の日」及び2月の「富士山の日」にちなみ地産地消フェアの開催を県内量販店等に呼びかけ、延べ502店舗が参加し、地産地消の推進を図った。	
<b>②暮らしに関する情報提供</b>													
10201	22	○消費に関する統計調査の実施・公表	経営管理部 情報統計局	統計調査課	-	-	-	-	-	-	-	小売物価統計調査を実施し、その結果を「静岡県内政令指定都市の消費者物価指数」として毎月県のホームページで公表するなど、県内の物価の動向に関する情報を提供した。(再掲)	
10202	22	○消費生活情報誌「くらしのめ」の発行回数	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費生活情報誌「くらしのめ」発行回数	7回	4回	4回	4回	4回	4回 (H29)	悪質商法の手口や食品表示に関する情報等を掲載した、くらしに役立つ生活情報誌「くらしのめ」を発行し、消費者が自ら考え行動できるよう、消費生活に関する情報提供を実施した。	
10203	22	○消費生活情報誌「くらしのめ」の発行回数	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	「くらしのめヘル」登録者数	2,563人	2,623人	2,500人	2,420人	2,454人	2,500人 (H29)	パソコンや携帯電話にメールマガジン「くらしのめヘル」を月2回配信し、悪質商法への注意喚起、消費者市民社会の啓発、講座開催情報等、幅広い情報提供を実施した。	
10204	22	○住まいに関する情報提供	くらし・環境部 建築住宅局	住まいづくり課	-	-	-	-	-	-	-	県ホームページ内の「住まいの情報ガーデン」コーナーにおいて情報発信するとともに、住宅取得に係る各種支援制度等を紹介した「住まいづくり支援ガイド」の発行や、静岡県住宅振興協議会と連携して「住まい博」を開催した。また、マンションの適正な維持管理を促進するため、マンション組合等を対象とした「マンション管理セミナー」を開催していった。	
10205	22	○医療機関・薬局に関する情報提供	健康福祉部 医療健康局、生活衛生局	医療政策課・薬事課	「医療ネットしずおか」ホームページアクセス数	260,598件	469,739件	623,739件	540,716件	871,723件	-	アクセス件数は前年度に比べ約60%増加しており、県民が症状等に応じた医療機関情報を適切に把握できる体制の確保につながっている。	
10206	22	○食育指導者の育成や食育教室の開催等望ましい食生活に関する知識の普及や情報提供	健康福祉部 医療健康局	健康増進課	食育指導者の育成数	延べ667人	延べ904人	延べ907人	延べ765人	延べ724人	-	地域の課題を踏まえたテーマで、指導者の育成を行った。	
10207	22	○タウンミーティングの開催等による食の安全に関する情報提供	健康福祉部 生活衛生局	衛生課	食の安全に関するタウンミーティング実施回数	17回	13回	15回	12回	12回	12回 (H29)	衛生課が5回、各保健所が7回、食の安全推進のための意見交換会を開催した。消費者や関係者等と食品のリスクに関する情報・意見を相互に交換し、食の安全・安心に関して、関係者の相互理解を深めた。	
10208	22	○医薬品に関する情報提供による医薬品等の適正使用の推進	健康福祉部 生活衛生局	薬事課	薬とくらしの教室講座数	53講座	48講座	56講座	58講座	58講座	-	民間薬剤師44人を「薬学リーダー」として委嘱し、医薬品に関する正しい知識普及のための講座を開催した。平成29年度は65講座開催予定。	
10209	22	○食品衛生消費者講座や消費者懇談会の開催	健康福祉部 生活衛生局	衛生課	消費者を対象とした食品衛生講習会開催回数	16回	16回	16回	17回	13回	-	現地視察型リスクコミュニケーションの開催を含め13回実施した。消費者に対して食中毒予防や食品衛生に係る正しい知識の普及・啓発のための講座・研修会を実施した。	
10210	22	○県産農林水産物に関する情報提供	経済産業部 産業革新局、農業局	マーケティング課、地域農業課	-	-	-	-	-	-	-	「しずおか食セレクション」として認定した商品については、「ふじのくに食の都表彰式」、「ふじのくに食の都の祭典」等のイベントや企業連携によるPRにより、県民に対し認知度向上に努めた。 また、生産者に対し「しずおか農林水産物認証」取得の支援を行うとともに、「県民の日」、「ふじのくに食の都の祭典」等の機会を捉え、県民に対し「しずおか農林水産物認証」の認知度向上に努めた。	
<b>③消費者教育の推進</b>													
10301	23	○県消費者教育推進計画の推進	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費者教育推進計画の策定状況	-	-	1市	4市	5市	11市町 (H29)	新たに浜松市において消費者教育推進計画を策定した。市町消費者行政担当者会議や県民生活センター単位で設置されている地域連絡会・連絡会議において、市町に対して計画の策定を働きかけた。	
10302	23	○通信講座の実施等消費者学習支援の推進	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費者ホーム講座受講者数	308人	210人	217人	200人	212人	200人 (H29)	通信教育による消費者ホーム講座を実施し、消費者の自宅での学習機会を提供し、特に、成人期や家庭における消費者教育を推進した。	
10303	23	○大学等での消費者教育の推進	くらし・環境部 県民生活局、文化・観光部 総合教育局	県民生活課 大学課	大学等に対する出前講座の参加者数	3,280人	1,941人	1,616人	1,877人	2,081人	-	各県民生活センターが主催する出前講座等の実施を各大学等に働きかけ、生活情報誌「くらしのめ」を配布した。大学のみならず、専門学校からの講師派遣依頼が増加し、より多くの若者へ消費者教育の機会を提供することができた。	
10304	23	○私立学校での消費者教育の支援	文化・観光部 総合教育局	私学振興課	-	-	-	-	-	-	-	文部科学省等から通知される消費者教育に関する情報を私立学校に提供、周知することにより消費者教育の取組を支援した。	
10305	23	○環境に配慮した消費生活に関する環境教育・環境学習の推進	くらし・環境部 環境局	環境政策課	環境保全活動を実践している県民の割合	72.8%	72.0%	85.2%	86.1%	82.1%	100% (H29)	県環境学習指導員の活動情報や環境教育・学習に関する多様な情報発信、「環境教育ネットワーク推進会議」の開催、環境学習指導員養成講座の開催による指導員養成を実施した。20歳代の実施率が相対的に低いことから、若年層との意見交換やマスメディアを通じた広報活動を展開するとともに、各種環境イベント等を活用し、県民に環境保全活動の実践を促していく。	
10306	23		教育委員会	義務教育課		小 85.9% 中 79.1%	小 82.6% 中 77.8%	小 86.9% 中 82.5%	小 87.3% 中 82.0%	小 85.4% 中 80.5%	小 90% (H29) 中 85% (H29)	総合的な学習の時間、特別活動、学校行事等において、地域の人のものごとについて学び、考える機会を確保している。	
10307	23	○自然体験・社会体験・社会貢献活動の推進	教育委員会	高校教育課	「環境を守る大切さを理解した行動をしている」と答える児童生徒の割合	高 75.1%	高 73.2%	高 78.5%	高 78.8%	高 78.4%	高 80% (H29)	理科や公民科、家庭科の授業を中心に、環境を守る大切さについて生徒の理解を深める働きかけを行っている。また、各学校において、地域に根差した「地域学」を実践している。	
10308	23		教育委員会	特別支援教育課		特 78.5%	特 73.5%	75.5%	特 77.0%	特 78.8%	特 80% (H29)	各教科や総合的な学習の時間のほかに、生活単元学習、作業学習等で横断的に実施。障害の状態等の実態を十分に考慮するとともに、学習方法の工夫などが必要。	

①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦24年度実績	⑧25年度実績	⑨26年度実績	⑩27年度実績	⑪28年度実績	⑫目標(年度)基本はH29目標	⑬平成28年度の取組実績・評価(消費者行政の推進の視点からの検証)	再掲
10309	23	○公立学校での消費者教育の推進	教育委員会	義務教育課	-	-	-	-	-	-	-	学習指導要領の内容に則り、生活科、社会科、技術・家庭科、道徳、特別活動等において、消費者教育を取り扱っている。	
10310	23		教育委員会	高校教育課	高校生とコンビニエンスストアによるオリジナル商品の共同開発のアイデア応募校数	県立17校	県立18校	県立14校	県立12校	新規募集0(県立4校)	-	平成28年度は新規募集を行わず、コンビニエンスストアが実績のある県立高校4校と商品開発を進めた。	
10311	23	○社会教育施設における消費者教育の推進	教育委員会	総合教育センター	しずおか県民カレッジ開設講座数(「ふるさと総合学」「ふるさと社会学」のうち消費者教育に該当する講座数)	49講座	27講座	26講座	20講座	22講座	-	県、市町や大学、NPO等が実施する消費者教育を含む様々な講座情報を「しずおか県民カレッジ連携講座」として生涯学習情報提供システム「まなぼつと」にて発信し、県民の消費者教育の推進を図っている。	
10312	23	○その他の消費生活に関連する教育	関係部局	関係課	-	-	-	-	-	-	-	県消費者教育推進計画において、消費生活に関連する教育と連携して、消費者教育を推進していくこととしていることから、今後、関連する教育の掘り起こしを行い、広く消費者教育が浸透するよう務めていく。	

## 2 安全な商品・サービスの提供による安心の確保

20001	24	【計画に記載している指標】	健康福祉部生活衛生局	衛生課	食の安全に対する県民の信頼度	65.4%(H25調査)	67.3%(H26調査)	69.1%(H27調査)	67.9%(H28調査)	67.9%(H28調査)	75%(H29)	65%~69%を推移しており、平成28年度は67.9%で目標を達成できなかった。タウンミーティングの参加者からは残留農薬検査等の食品安全確保の取組みについて理解する意見があった一方で、県の取組みのPR不足との指摘もあったことから、引き続き県民に対して食の安全安心に関する情報をあらゆる機会に様々な媒体を利用し、情報発信に努める。	
20002	24	【計画に記載している指標】	くらし・環境部県民生活局	県民生活課	食品表示合同調査における適正表示の割合	(H20~24平均)95.8%	93.2%	90.9%	91.1%	93.0%	96%(H29)	出前講座など食品表示制度に関する普及啓発に取り組むとともに、食品事業者に対して食品の適正表示の作成を支援し、食品表示の自主管理を推進したことにより、昨年度実績を上回った。	
20003	24	【計画に記載している指標】	くらし・環境部県民生活局	県民生活課	食品表示監視の件数	(H20~24平均)254件	221件	276件	268件	269件	260件/年(H29)	県民生活センターにおいて他部局との合同監視や外食店表示調査の着実な監視活動の実施により順調に推移している。	

## ①食の安全の確保

20100	25	○消費者の信頼を確保するための施策											
20101	25	・消費者意見の反映	健康福祉部生活衛生局	衛生課	消費者と県が合意した意見の食品安全施策への反映率	100%	100%	100%	100%	100%	100%(H29)	タウンミーティング12回や意見交換会の開催により出された意見等について、県の食品安全行政に係る施策に反映するよう努めた。	
20102	25	・食品の安全に関する情報提供・公開の推進	健康福祉部生活衛生局	衛生課	ちやっぴーの食品安全インフォメーション事業における情報提供回数	18回	46回	24回	24回	24回	24回以上(H29)	食品店舗等に県が作製した大型ポスター掲示板を設置し、買い物客をターゲットとした食品の安全と安心に関する情報や食の安全確保に関する県の取組み情報を24回提供した。	
20103	25	・食品表示の適正化の推進	くらし・環境部県民生活局	県民生活課	他部局との合同調査、外食店表示調査の件数	281件	221件	276件	268件	269件	260件/年(H29)	県民生活センターにおいて他部局との合同監視や外食店表示調査の着実な監視活動の実施により順調に推移している。	
20104	25		経済産業部農業局	農業戦略課	青果卸売市場の検査実施率	44%	31%	27%	47%	27%	33.3%/年(H29)	安全・安心な青果物を安定的に供給するため、卸売市場法に基づく立入検査を実施し、業務や衛生管理の適正化に向けた指導を行った。(県内地方卸売市場(青果)を3年で全て検査⇒直近3年で平均33%を目標)検査では、品質管理責任者の表示、出荷物の直置きなど、消費者の安全・安心に応える品質の確保について指導を行ったほか、出荷者への注意喚起など、市場からの積極的な情報発信も指導している。	
20105	25		経済産業部農業局	お茶振興課	不適正な表示割合(お茶)	0%	10%	5%	5%	0%	0%(H29)	県内の茶専門店、スーパー等からの買取調査により、商品表示の検査を行った。表示について軽微の改善指導はあったが、内容の欠落などはなく、改善が見られた。	
20106	25		経済産業部森林・林業局	林業振興課	適正な表示割合(しいたけ)	67%	70%	78%	86%	83%	100%(H29)	農産物直売所を巡回指導し、しいたけの品質表示の適正化を図った。直売所に出荷する生産者等に向けた啓発を行うなど、今後もしいたけ品質表示の適正化を図っていく。	
20107	25		経済産業部水産部	水産振興課	水産物品質表示研修会回数	5回	5回	5回	5回	5回	5回(H29)	県内5ヶ所において食品表示に関する研修会を開催し、水産関係業者計142名が参加した。平成27年度から施行された新しい食品表示法について、広く周知することができた。	
20108	25		健康福祉部生活衛生局	衛生課	遺伝子組換え食品の違反件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件(H29)	食品製造施設に立ち入り、遺伝子組換え食品の分別等、原材料の適正な取り扱いや表示について確認指導するとともに、遺伝子組換え食品の検査を実施した。	
20109	25	・県産食品の信頼確保	経済産業部農業局	地域農業課	しずおか農林水産物認証取得数	13件	8件	6件	5件	8件	10件(H29)	安全・安心な県内農林水産物の生産・消費拡大を図るため、しずおか農林水産物認証制度を推進し、新たに8件(累積82件)を認証した。今後も制度の普及に努めていく。	
20110	25		経済産業部水産部	水産資源課	養殖魚に関する情報発信活動	5回	4回	4回	4回	4回	3回(H29)	養殖漁場見学会や県産品消費拡大イベントの機会をとらえ、消費者に対して、養殖魚の安全性に関する情報発信を実施した。今後も養殖魚に関する情報発信を継続し、消費者の養殖魚に対する理解促進を図っていく。	
20111	25		経済産業部水産部	水産振興課	貝毒中毒事故発生件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件(H29)	浜名湖産のアサリ、カキ、カニ類について貝毒検査を実施したところ、貝毒の発生はなく、食中毒の発生もなかった。	
20112	25		経済産業部農業局	地域農業課	環境保全型農業の取組面積	3,532ha	3,630ha	3,474ha	3,504ha	3,403ha	5,000ha(H29)	生産者の環境保全型農業への取組支援を行うとともに、消費者・流通業者への環境保全型農業の情報発信を行った。今後も、引き続き啓発・PRを続けていく。	

①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦24年度実績	⑧25年度実績	⑨26年度実績	⑩27年度実績	⑪28年度実績	⑫目標(年度)基本はH29目標	⑬平成28年度の取組実績・評価(消費者行政の推進の視点からの検証)	再掲	
20113	25	<b>○生産から流通・消費における食の安全確保のための施策</b>												
20114	25	・生産段階における指導の強化	経済産業部農業局	地域農業課	県内農産物の農薬取締法違反事例数	0件	0件	0件	0件	0件	0件(H29)	農薬危害防止運動による農薬適正使用の啓発や農薬事故防止対策を行った。 また、農薬管理指導士研修会を開催し、農薬使用の指導者の育成を行った。今後も、農薬の適正使用を促していく。		
20115	25		経済産業部農業局	畜産振興課	畜産物抗生物質残留検査で基準値を超える検体数	0検体	0検体	0検体	0検体	0検体	0検体(H29)	畜産物(鶏卵30検体)の抗生物質残留検査を実施し、陰性を確認するとともに、獣医師、畜産農家に対して動物用医薬品の適正使用を指導し、畜産物の安全確保を図った。今後も、抗生物質残留検査及び巡回指導を継続して実施していく。		
20116	25		経済産業部水産局	水産資源課	水産用医薬品残留検査で基準値を超える検体数	0検体	0検体	0検体	0検体	0検体	0検体(H29)	県内で生産された養殖魚20検体の水産用医薬品残留検査を実施し、いずれの検体についても基準値を超える水産用医薬品の残留がないことを確認した。今後も定期的に残留検査を実施し、養殖魚の安全性を監視していく。		
20117	25		経済産業部農業局	畜産振興課	BSE検査対象牛の検査実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%(H29)	家畜伝染病予防法等に基づき、BSE検査対象牛の検査実施率100%を維持し、BSEの国内清浄性を確認して、畜産物の安全確保を図った。今後も、死亡牛のBSE検査を継続して実施していく。		
20118	25		経済産業部農業局	畜産振興課	家畜の法定伝染病発生件数	0件	5件	4件	1件	3件	0件(H29)	家畜伝染病予防法に基づき各種疾病検査を行い、3件の法定伝染病を摘発した。法定伝染病発生群は焼却処分を行い、同居群の継続検査等により、まん延の防止を図った。今後も、継続して各種疾病検査を行い、家畜伝染病の発生予防とまん延防止に努めていく。		
20119	25	・製造、加工、調理段階における監視指導の強化	健康福祉部生活衛生局	衛生課	食品営業許可施設の監視率	99.3%	100%	100%	100%	100%	100%(H29)	食品営業許可施設に対し、衛生管理や適正表示の指導等、重点的かつ効果的な監視指導を実施するとともに、製造、加工技術の高度化に対応した科学的監視指導を推進し、食品の安全確保に努めた。		
20120	25		健康福祉部生活衛生局	衛生課	集団給食施設の監視率	100%	100%	100%	100%	100%	100%(H29)	集団給食施設の監視指導(監視件数1,484件)を実施した。特に11月から1月の「ノロウイルス食中毒防止重点期間」に一斉監視を実施し健康被害発生防止に努めた。		
20121	25		教育委員会	健康体育課	学校給食の衛生管理等に関する学校・調理場訪問実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%(H29)	食の安全を確保するため、指導員(退職学校栄養職員)と学校・調理場を計画的に訪問し、学校給食衛生管理基準に基づいた指導を実施した。		
20122	25		健康福祉部生活衛生局	衛生課	食品添加物製造施設の監視率	100%	100%	100%	100%	100%	100%(H29)	食品添加物製造施設に対し、添加物の適正な製造を指導(監視件数195件)し、違反食品の発生防止に努めた。		
20123	25		健康福祉部生活衛生局	衛生課	枝肉(牛・豚)の微生物汚染検査頭数(頭/月)	12頭	12頭	12頭	12頭	12頭	各5頭以上(H29)	と畜場及び食鳥処理場の従事者等に対し、衛生的な食肉等の取扱いを啓発することにより、食肉の安全確保に努めている。		
20124	25	・流通段階における監視指導の強化	経済産業部農業局	農業戦略課	青果卸売市場の検査実施率【再掲】	44%	31%	27%	47%	27%	33.3%/年(H29)	安全・安心な青果物を安定的に供給するため、卸売市場法に基づく立入検査を実施し、業務や衛生管理の適正化へ向けた指導を行った。(県内地方卸売市場(青果)を3年で全て検査⇒直近3年で平均33%を目標)検査では、品質管理責任者の表示、出荷物の直置きなど、消費者の安全・安心に応える品質の確保について指導を行ったほか、出荷者への注意喚起など、市場からの積極的な情報発信も指導している。	再掲	
20125	25		経済産業部水産局	水産振興課	水産物卸売市場の検査実施率	26%	36%	24%	29%	33%	25%(H29)	安全・安心な水産物を安定的に供給するため、卸売市場法に基づく立入検査を実施し、業務や衛生管理の適正化へ向けた指導を行った。		
20126	25		健康福祉部生活衛生局	衛生課	違反が判明した輸入者等の改善率	100%	100%	100%	100%	100%	100%(H29)	県内に流通する輸入食品597検体に対し食品検査を行い、違反食品の排除に努めた。		
20127	25		健康福祉部生活衛生局	薬事課	医薬品類似食品の違反件数(医薬品成分等調査)	0件	2件	0件	0件	0件	0件(H29)	医薬品類似食品の試買調査等の監視指導の強化を図った。		
20128	25		・試験検査体制の充実	健康福祉部生活衛生局	衛生課	食品の取去検査における検体数	4,496検体	4,145検体	4,090検体	4,205検体	4,064検体	4,000検体(H29)	県内で製造される食品や流通している食品4,064検体を抜き取り検査し、違反食品の排除に努めた。	
20129	25	・自主管理体制の推進の支援	経済産業部農業局	畜産振興課	畜産農家への立入検査実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%(H29)	全畜産農家(牛、豚、鶏696農場)への巡回指導を行い、衛生的な飼養管理に関する指導と家畜疾病の予防・早期発見を図り、畜産物の安全確保を図った。今後も、巡回指導を継続して実施していく。		
20130	25		経済産業部水産局	水産資源課	-	-	-	-	-	-	-	関係団体・経営体を対象にした研修会を実施し、自主管理体制の再点検を促した。引き続き、講師派遣やマニュアル作成指導等、取組の到達段階に応じた支援を実施していく。		
20131	25		健康福祉部生活衛生局	衛生課	食品衛生推進員による延べ指導件数	66,465件	67,041件	66,411件	65,702件	65,959件	65,000件(H29)	県知事から委嘱された食品衛生推進員の巡回指導を通じて、地域における食品衛生の向上及び食中毒発生防止を図った。		
20132	25	・食品の安全に係る関係機関との連携強化	関係部局	関係課	-	-	-	-	-	-	-	食品の安全に関し、国等の関係機関との連携強化を図っていく。		
20133	25	○農林水産物認証制度の推進	経済産業部農業局	地域農業課	しずおか農林水産物認証取得数【再掲】	13件	8件	6件	5件	8件	10件(H29)	安全・安心な県内農林水産物の生産・消費拡大を図るため、しずおか農林水産物認証制度を推進し、新たに8件(累積82件)を認証した。今後も制度の普及に努めていく。	再掲	
20134	25	○農薬の適正使用の推進	経済産業部農業局	地域農業課	県内農産物の農薬取締法違反事例数【再掲】	0件	0件	0件	0件	0件	0件(H29)	農薬危害防止運動による農薬適正使用の啓発や農薬事故防止対策を行った。 また、農薬管理指導士研修会を開催し、農薬使用の指導者の育成を行った。今後も、農薬の適正使用を促していく。	再掲	
20135	25	○畜産物安全確保のための検査・指導	経済産業部農業局	畜産振興課	畜産農家への立入検査実施率(%)【再掲】	100%	100%	100%	100%	100%	100%(H29)	全畜産農家(牛、豚、鶏696農場)への巡回指導を行い、衛生的な飼養管理に関する指導と家畜疾病の予防・早期発見を図り、畜産物の安全確保を図った。今後も、巡回指導を継続して実施していく。	再掲	
20136	25	○水産用医薬品等の適正使用指導の推進	経済産業部水産局	水産資源課	養殖魚の水産用医薬品残留検査で基準値を超える検体数【再掲】	0検体	0検体	0検体	0検体	0検体	0検体(H29)	県内で生産された養殖魚20検体の水産用医薬品残留検査を実施し、いずれの検体についても基準値を超える水産用医薬品の残留がないことを確認した。今後も定期的に残留検査を実施し、養殖魚の安全性を監視していく。	再掲	
<b>②製品等の安全の確保</b>														
20201	26	○消費生活用製品安全法及び家庭用品品質表示法に基づく立入検査の促進とその報告に基づく対応	くらし・環境部県民生活局	県民生活課	消費生活用製品安全法に基づく市町の立入検査事業者数(国への報告件数)	176事業者	131事業者	188事業者	133事業者	124事業者	-	各市町の立入検査の結果に基づき、国に報告した。		
20202	26	○消費者事故等の状況や動向に関する調査・分析	くらし・環境部県民生活局	県民生活課	家庭用品品質表示法に基づく市町立入検査店舗数(国への報告件数)	236店舗	167店舗	201店舗	145店舗	166店舗	-	各市町の立入検査の結果に基づき、国に報告した。		
20203	26	○製品事故等危害・欠陥に関する情報提供	くらし・環境部県民生活局	県民生活課	消費者事故情報の受付数(県・市町受付分)	339件	531件	466件	424件	406件	-	県及び市町で受け付けた消費者事故等の状況を把握し、注意喚起に努めた。		
20204	26	○苦情の多い商品や危害・危険のあった商品等について、商品テストの実施	くらし・環境部県民生活局	県民生活課	-	-	-	-	-	-	-	事業者が消費者庁に情報提供した製品事故情報を把握し、その動向を注視した。		
20205	26	○リコール情報の周知	くらし・環境部県民生活局	県民生活課	商品テスト件数(試買・持込)	3件	3件	3件	3件	5件	3件(H29)	複雑・多様化している商品がもたらす危害から消費者の安全を確保し、相談や啓発活動等に必要科学的資料を得るため、食品等について商品テストを実施した。		
20206	26	○リコール情報の周知	くらし・環境部県民生活局	県民生活課	-	-	-	-	-	-	-	リコール製品の危険性について、「くらしのめーる」等で県民に情報提供した。		

①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦24年度実績	⑧25年度実績	⑨26年度実績	⑩27年度実績	⑪28年度実績	⑫目標(年度)基本はH29目標	⑬平成28年度の取組実績・評価(消費者行政の推進の視点からの検証)	再掲
<b>③適正な取引の確保</b>													
20301	26	○特定商取引法、割賦販売法、県消費生活条例による商品・サービスの取引適正化の推進	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	事業者指導件数(特定商取引法、割賦販売法、県消費生活条例)	23件	12件	12件	14件	23件		悪質商法等による消費者被害の発生や拡大を防ぐため、不当取引事業者に対して法又は条例に基づく指導・処分を行い、取引の適正化を推進した。	
20302	26	○事業者に対する食品表示制度の啓発	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	事業者指導件数(景品表示法)	116件	73件	66件	83件	60件		問合せへの対応や研修会の開催等により不当表示の防止に努めるとともに、消費者又は関係機関からの情報や監視活動に基づき、事業者に対して指導を行い、表示の適正化を推進した。	
<b>④適正な表示の確保</b>													
20401	27	○景品表示法、JAS法などによる表示適正化の推進	くらし・環境部 県民生活局、経済産業部産業革新局・農業局・森林・林業局・水産部局	県民生活課	他部局との合同調査、外食店表示調査の件数【再掲】	281件	221件	276件	268件	269件	260件(H29)	県民生活センターにおいて他部局との合同監視や外食店表示調査の着実な監視活動の実施により順調に推移している。	再掲
20402	27	○食品衛生法、健康増進法などによる食品表示の適正化指導	くらし・環境部 県民生活局、健康福祉部生活衛生局	県民生活課	食品表示研修会、出前講座等の回数	50回	57回	45回	15回	8回		食品の表示や景品表示法の考え方等についての普及・啓発活動を行い、不適正表示の防止に努めた	
20403	27	○食品衛生法、健康増進法などによる食品表示の適正化指導	健康福祉部生活衛生局	衛生課	食品表示合同監視指導件数	100件	101件	100件	100件	100件	100件(H29)	健康福祉部、くらし・環境部が合同で食品営業施設に対し、食品表示監視指導を行い食品表示の適正化を推進した。(魚介類販売施設40件、菓子等製造施設60件実施)	
20404	27	○温泉利用施設の温泉成分の表示の適正化指導	健康福祉部生活衛生局	衛生課	温泉利用施設等立入指導実施率	108.8%	106.0%	101.3%	99.8%	98.5%	100%(H29)	温泉の源泉や利用施設の監視を着実に実施し、ガス事故の未然防止や温泉成分の適正表示等の指導に取り組んでいる。	
20405	27	○栄養成分表示店登録制度の普及	健康福祉部医療健康局	健康増進課	栄養成分表示店数	852店	923店	979店	1,013店	297店		栄養成分表示店のうち、食品表示法の対象となる店舗を除外した。飲食店等に対しては、食品表示法の制度変更に関する説明や表示の実施確認を行い、適正な表示に向けた支援を行った。	
20406	27	○電気用品表示に関する販売者指導	経済産業部商工業局	新産業集積課	電気用品販売事業者立入検査件数	120件	114件	141件	109件	101件	121件(H28)	電気用品販売事業者への立入調査を実施し、粗悪な電気用品による危険及び災害の発生防止を図った。	
<b>⑤地産地消の推進と高品質な県産農林水産物の提供</b>													
20501	27	○静岡ブランドの育成等による地産地消運動の推進	経済産業部産業革新局・農業局・水産部局	マーケティング課、農芸振興課	県産品を選んで購入する県民の割合	73%	73%	75%	76%	72%		県と関係団体で構成する「しずおか地産地消推進協議会」を中心に、毎月23日を「ふじのくに地産地消の日」、19日から23日を「ふじのくに地産地消週間」と設定し、県民に対し県産食材をPRして消費拡大を図った。また、「ふじのくに食の都の祭典」において農芸品販売ブースを設け、生産者が直接県産食材をPRし、地産地消の推進を図った。	
20502	27	○高品質な県内農林水産物及びそれらを原材料とした加工品の認定・認証制度	経済産業部産業革新局	マーケティング課	しずおか食セレクション認定数	75品(累計)	95品(累計)	108品(累計)	122品(累計)	139品(累計)	130品(H29、累計)	「しずおか食セレクション」として認定した商品を、「ふじのくに食の都表彰式」、「ふじのくに食の都の祭典」等のイベントや企業連携によるPRにより、県民に対し認知度向上に努めた。	
<b>⑥適正な計量の確保</b>													
20601	28	○工場・店舗等への立入検査による、適正な計量業務の推進	経済産業部商工業局	新産業集積課、計量検定所	工場・店舗等への立入検査件数	855件	996件	720件	607件	624件		工場・店舗等への立入検査を実施し、不正のあった事業者に対し改善を指示するなど、商品の適正な取引を確保するため、計量の適正化を推進した。	
<b>⑦生活物資の安定供給</b>													
20701	28	○消費に関する統計調査の実施・公表	経営管理部情報統計局	統計調査課	-	-	-	-	-	-		小売物価統計調査を実施し、その結果を「静岡県内政令指定都市の消費者物価指数」として毎月県のホームページで公表するなど、県内の物価の動向に関する情報を提供した。	再掲
20702	28	○物価調査	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	主要9市の物価調査結果の公表回数	12回	12回	12回	12回	12回	12回(H29)	平常時における県下の消費者物価の動向を注視するとともに、調査結果を県のホームページで毎月公表した。今後は、国等他機関が県内で実施する調査から、物価動向を注視していく。	
20703	28	○消費生活モニター制度	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費生活モニター委嘱数	100人	210人	217人	200人	212人	200人(H29)	消費生活モニターから意見・情報を収集し、消費者行政を進める上での参考としていく。	
20704	28	○災害時における生活関連物資の価格需給調査	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	-	-	-	-	-	-		非常時には消費生活モニターや消費者団体に価格調査を依頼し、生活物資価格や店頭での物資の需給動向を監視し、必要に応じて県民へ情報提供等を行う。	
<b>3 消費者被害の防止と救済</b>													
30001	29	【計画に記載している指標】	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費生活相談における平均既支払額	34万7千円	27万2千円	18万9千円	17万円	17万円	16万1千円/年以下(H29)	消費者トラブルの情報提供や消費生活相談窓口の周知啓発、消費生活相談への対応や、法令に基づく事業者指導を通じた消費者被害の防止と救済に向けた取組により、おおむね順調に推移している。	
30002	29	【計画に記載している指標】	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	不当取引行為防止に向けた県民からの聞き取り件数	(H20~24平均) 24.6件	30件	33件	29件	30件	30件/年(H29)	県民生活センターや市町と連携して不当取引に係る相談情報の早期把握に努めたことにより、順調に推移している。	
<b>①消費者からの相談への対応と情報の提供</b>													
30101	30	○消費者被害の防止策等の情報提供	関係部局(くらし・環境部 県民生活局)	関係部局(県民生活課)	消費生活情報誌「くらしのめ」発行回数【再掲】	7回	4回	4回	4回	4回	4回(H29)	悪質商法の手口や食品表示に関する情報等を掲載した、くらしに役立つ生活情報誌「くらしのめ」を発行し、消費者が自ら考え行動できるよう、消費生活に関する情報提供を実施した。	再掲
30102	30	○消費生活相談員を対象とした研修等参加による消費生活相談体制の強化	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費生活相談員レベルアップ研修への延べ参加者数	881人日	785人日	768人日	548人日	442人日		各県民生活センターにおいて、基礎的な相談対応研修、高度な相談に対応するための研修の企画・開催、OJT研修の実施等を行い、県内相談体制の強化を図った。	
30103	30	○各市町の区域を超えた広域的な消費生活相談への対応	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	県民生活センターの消費生活相談受付件数	6,538件	6,243件	6,258件	6,800件	6,155件		平成28年度に、県と賀茂地区6市町で共同設置した「賀茂広域消費生活センター」が開所した。このため、賀茂地区に居住する消費者からの消費生活相談は同センターに移行し、県民生活センターへの相談はやや減少した。引き続き県民生活センターでは、市町への適切な助言と情報提供に努めるとともに、市町の相談窓口を経由した相談等広域的な相談へ対応している。	
30104	30	○医療安全相談の推進	健康福祉部医療健康局	医療政策課	医療安全相談において納得の得られなかった相談の割合(総相談件数)	1.1%(1,065件)	2.6%(1,055件)	0.5%(1,126件)	0.5%(1,191件)	0.9%(1,283件)	0.9%(H29)	相談件数は前年度比7.7%増となっており、県民の医療に対する心配や困りごとに適切に対応することにより、患者サービスの向上を図った。	
30105	30	○食品表示の不審情報等食の総合相談窓口へ寄せられる相談への対応	健康福祉部生活衛生局	衛生課	県民から寄せられた食に関する相談への対応完了率	99.9%	100%	100%	100%	100%	100%(H29)	保健所等において、消費者が抱える食品に関する疑問・不安に一元的に対応することにより、県民の食の安全に関する信頼度向上に努める。	
30106	30	○施工主と請負業者との間の建設工事の紛争に関する相談への対応	交通基盤部建設支援局	建設業課	建設工事紛争相談件数	112件	104件	73件	51件	48件		市町消費生活センター等相談機関の拡充により相談件数は減少傾向にある。引き続き適切に相談への対応をしていく。	
30107	30	○危機管理情報(安全・安心情報)による消費者への注意喚起	危機管理部	危機政策課	危機管理情報の発信件数	4件	5件	9件	4件	3件		庁内関係各課と連携し、県民への注意喚起を図っている。	

①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦24年度実績	⑧25年度実績	⑨26年度実績	⑩27年度実績	⑪28年度実績	⑫目標(年度)基本はH29目標	⑬平成28年度の取組実績・評価(消費者行政の推進の視点からの検証)	再掲	
<b>②苦情処理と紛争解決</b>														
30201	30	○各市町の区域を超えた広域的なあつせんの実施	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費生活相談における「あつせん解決」件数	175件	217件	245件	324件	297件	-	消費者トラブルが悪質巧妙化しているものの、あつせん解決の割合は近年増加しており、消費生活相談窓口の役割は大きく、今後も相談員の資質向上に取り組む。		
30202	30	○消費生活審議会の苦情処理委員会や紛争処理機関の活用	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費生活審議会苦情処理部会への消費者苦情あつせん・調停付託件数	0件	0件	0件	0件	0回	-	苦情処理部会への付託には至らないが、県民生活センターが相談者の意向を測りながら適切な相談・あつせん対応をしている。		
30203	30	○食品中の異物混入の苦情処理等、苦情食品への対応	健康福祉部生活衛生局	衛生課	食品表示不審情報への対応件数	80件	53件	45件	75件	47件	-	寄せられた情報について、管轄機関及び関係部署と緊密に連携し必要な行政指導を行っている。		
30204	30	○食品中の異物混入の苦情処理等、苦情食品への対応	健康福祉部生活衛生局	衛生課	食品中の異物混入苦情処理完了率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100% (H29)	消費者からの食品中の異物混入や農薬等の残留が疑われる異味、異臭等の苦情について、当該食品製造施設や販売施設等に対し迅速に調査を行い、原因究明と拡大・再発防止の指導を行っている。	
<b>③多重債務問題への対応</b>														
30301	31	○静岡県多重債務者対策会議の開催	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	静岡県多重債務者対策会議開催回数	1回	0回	1回	0回	0回	1回 (H29)	多重債務相談件数は年々減少傾向にあり、改正貸金業法完全施行に一定の効果が見られることから、H29.2月をもって休会とし、多重債務者問題が再燃した際に備え、必要に応じて会議を参集する。		
30302	31	○多重債務者対策庁内連絡会議での情報共有	関係部局(くらし・環境部)	県民生活課	多重債務者対策庁内連絡会議開催回数	0回	0回	0回	0回	0回	-	多重債務者相談件数は、改正貸金業法の完全施行や相談窓口の充実等により減少傾向にあることに併せ、設立当初にはなかった「静岡県消費者行政推進本部」が設置されたことで、多重債務者問題を含む消費者行政に係る問題は、推進本部の幹事会やワーキンググループにて対応するため、H28.12をもって廃止した。		
30303	31	○多重債務者相談ウィークの実施等による対象者の掘り起こし	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	多重債務者相談推進月間の実施(25年度までは多重債務者相談ウィーク)	1回	1回	1回	1回	1回	1回 (H29)	12月を多重債務者相談月間と定め、多重債務者相談促進のための広報啓発を強化し、多重債務者の掘り起こしを図るとともに、法テラス、県弁護士会、県司法書士会等と連携し、市町の実施する法律相談・弁護士、司法書士を派遣し、相談窓口の充実を努めた。		
30304	31	○福祉部門のセーフティネット関連事業との連携による生活再建支援の推進	くらし・環境部 県民生活局、健康福祉部福祉長寿局	県民生活課 地域福祉課	多重債務者相談推進月間の実施(25年度までは多重債務者相談ウィーク)【再掲】	1回	1回	1回	1回	1回	1回 (H29)	12月を多重債務者相談月間と定め、多重債務者相談促進のための広報啓発を強化し、多重債務者の掘り起こしを図るとともに、法テラス、県弁護士会、県司法書士会等と連携し、市町の実施する法律相談・弁護士、司法書士を派遣し、相談窓口の充実を努めた。	再掲	
30305	31	○ヤミ金融取締りの強化	警察本部生活安全部	生活保安課	ヤミ金融事犯検挙件数(貸金業法違反・出資法違反)	2件2人	3件2人	5件2人	2件2人	6件2人	-	ヤミ金融業者を無登録・高金利違反事件等で検挙したが、同事犯は、匿名性が高く広域に及ぶことから、事件情報を積極的に入手し取締りを強化するとともに犯罪利用口座など犯行ツールの凍結等により被害拡大防止対策を継続する。		
<b>④不当な取引行為の防止</b>														
30401	32	○特定商取引法、割賦販売法、景品表示法、JAS法等による商品・サービスの取引適正化の推進	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	事業者指導件数(特定商取引法、割賦販売法、景品表示法)【再掲】	23件	12件	12件	14件	23件	-	悪質商法等による消費者被害の発生や拡大を防ぐため、不当取引事業者に対して法又は条例に基づく指導・処分を行い、取引の適正化を推進した。	再掲	
30402	32	○特定商取引法違反や詐欺罪等、違法な取引の取締り	警察本部生活安全部	生活保安課	違法取引検挙件数(特定商取引法違反、詐欺罪等)	9件10人	15件17人	13件11人	5件12人	2件2人	-	高齢者等を狙った悪質商法等の取締りを実施したが、今後も同種被害の発生が予想されることから、関係機関と連携を図り、取締りを強化するとともに未然防止対策を継続推進する。	再掲	
<b>⑤事業者に対する指導</b>														
30501	32	○液化石油ガス法に基づくLPガス販売店等の許認可等の審査、検査、指導	危機管理部	消防保安課	液化石油ガス法に基づく立入検査実施件数	12件	21件	20件	33件	3件	40件 (H29)	液化石油ガス販売事業者への立入検査を実施することにより、法令順守について確認・指導を実施し、保安の確保及び取引の適正化に努めた。今後も引き続き実施する。		
30502	32	○特定商取引法、割賦販売法、景品表示法、JAS法等による商品・サービスの取引及び表示の適正化に関する指導	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	事業者指導件数(特定商取引法、割賦販売法、景品表示法)【再掲】	23件	12件	12件	14件	23件	-	悪質商法等による消費者被害の発生や拡大を防ぐため、不当取引事業者に対して法又は条例に基づく指導・処分を行い、取引の適正化を推進した。	再掲	
30503	32	○特定商取引法、割賦販売法、景品表示法、JAS法等による商品・サービスの取引及び表示の適正化に関する指導	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	事業者指導件数(景品表示法)【再掲】	116件	73件	66件	83件	60件	-	問合せへの対応や研修会の開催等により不当表示の防止に努めるとともに、消費者又は関係機関からの情報や監視活動に基づき、事業者に対して指導を行い、表示の適正化を推進した。	再掲	
30504	32	○食品衛生監視時に食品表示も併せて確認するとともに、消費者や関係機関からの情報に対しても必要な措置を講じ、食品表示の適正化を推進した。	健康福祉部生活衛生局	衛生課	事業者指導件数(食品表示法)	352件	348件	279件	367件	345件	-	食品衛生監視時に食品表示も併せて確認するとともに、消費者や関係機関からの情報に対しても必要な措置を講じ、食品表示の適正化を推進した。		
30505	32	○他部局との合同調査、外食店表示調査の件数【再掲】	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	他部局との合同調査、外食店表示調査の件数【再掲】	281件数	221件	276件	268件	269件	260件/年 (H29)	県民生活センターにおいて他部局との合同監視や外食店表示調査の着実な監視活動の実施により順調に推移している。	再掲	
30506	32	○宅建業者等の指導・監督	くらし・環境部 建築住宅局	住まいづくり課	不動産取引に関わる苦情相談件数	543件	541件	525件	515件	509件	500件 (H29)	良質な業者の育成のため立入調査を実施した。今後もより一層業者指導等に取り組み、目標の達成を図っていく。		
30507	32	○宅建業者等の指導・監督	くらし・環境部 建築住宅局	住まいづくり課	住宅瑕疵担保履行法に基づく資力確保措置及び県への届出を行っていない宅建業者等への指導件数	34件	40件	54件	58件	59件	-	新築住宅を引き渡した宅建業者のうち、住宅瑕疵担保履行法に基づく資力確保措置及び県への届出を行っていない業者に対して指導を行い、安全安心な住宅の供給に寄与しているが、未だ制度の趣旨を理解していない業者がいることから、今後も未届等を解消するため、指導等を続けていく。		
30508	32	○医療機関等への立入検査	健康福祉部医療健康局	医療政策課	立入検査において指摘を受けなかった病院の割合	71.7%	60.2%	72.9%	70.0%	75.7%	100% (H29)	立入検査において指摘を受けなかった施設が前年度比5.7%増となり、適切な医療提供体制の確保が図られている。		
30509	32	○医薬品販売業者等への許認可・監視指導	健康福祉部生活衛生局	薬事課	薬事監視要措置件数(※)は保健所設置市(静岡市・浜松市所管分)を除いた数	38件(※)	33件(※)	30件(※)	39件(※)	23件(※)	-	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保を図るため、リスクに応じた必要な規制を行うとともに、医薬品・医療機器一斉監視及び不良業者への重点的な監視を実施した。		
30510	32	○動物取扱業・旅館業等の許認可・監視指導	健康福祉部生活衛生局	衛生課	生活衛生関係営業施設の監視率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100% (H29)	生活衛生営業関係施設について、健康被害の発生を防止するため、リスクの違いを考慮して業種別に目標を設定し、監視指導を着実に実施している。		
30511	32	○動物取扱業・旅館業等の許認可・監視指導	健康福祉部生活衛生局	衛生課	動物取扱業者立入検査件数	546件	459件	579件	623件	649件	-	動物の販売、保管、貸出し、訓練、展示等を営んでいる取扱業者について、動物の適正な飼養等の基準遵守について監視指導を実施している。		
30512	32	○食品営業に関する許認可・監視指導	健康福祉部生活衛生局	衛生課	食品営業許可施設の監視率【再掲】	99.3%	100%	100%	100%	100%	100% (H29)	食品営業許可施設に対し、衛生管理や適正表示の指導等、重点的かつ効果的な監視指導を実施するとともに、製造、加工技術の高度化に対応した科学的監視指導を推進し、食品の安全確保に努めた。	再掲	
30513	32	○食品衛生監視指導等、食品関係事業者の指導	健康福祉部生活衛生局	衛生課	食品営業許可施設の監視率【再掲】	99.3%	100%	100%	100%	100%	100% (H29)	食品営業許可施設に対し、衛生管理や適正表示の指導等、重点的かつ効果的な監視指導を実施するとともに、製造、加工技術の高度化に対応した科学的監視指導を推進し、食品の安全確保に努めた。		
30514	32	○農薬販売者・使用者及び肥料生産者・販売者の事業場等への立入検査	経済産業部農業局	地域農業課	農薬販売者・農薬使用者立入調査件数	670件	724件	731件	738件	610件	755件 (H29)	農薬取締法に基づき、農薬販売者、使用者への立入検査により、農薬適正使用の指導や啓発活動を実施した。今後も、農薬の適正な販売、使用を指導していく。		
30515	32	○農薬販売者・使用者及び肥料生産者・販売者の事業場等への立入検査	経済産業部農業局	地域農業課	県内肥料生産業者・販売業者への立入調査件数	10件	10件	8件	6件	8件	8件 (H29)	肥料取締法に基づき、肥料生産者への立入検査により、肥料の分析や包装容器の表示の検査を実施した。今後も、肥料の適正な生産、表示を指導していく。	再掲	
30516	32	○動物用医薬品等の許認可・監視指導	経済産業部農業局	畜産振興課	動物用医薬品販売業者への立入検査実施率	100%	100%	100%	102%	99%	100% (H29)	医薬品、医療機器等法(旧薬事法)等に基づいて、動物用医薬品・医療機器販売店舗(161箇所)に立入検査を行い、動物用医薬品の適正な流通を確認し、医薬品使用による危害の発生を防止して、畜産物の安全確保を図った。今後も、立入検査を継続して実施していく。		
30517	32	○飼育動物診療施設への立入検査	経済産業部農業局	畜産振興課	飼育動物診療施設の立入検査率(全施設数の1/5)	95%	100%	94%	100%	100%	100% (H29)	飼育動物診療施設(51施設)に立入検査を行い、エックス線装置等の管理、医薬品の取扱について指導し、飼育動物診療の適正化を図った。今後も、立入検査を実施していく。		
30518	32	○家畜用飼料等の製造・販売施設等への立入検査	経済産業部農業局	畜産振興課	家畜用飼料等の製造・販売施設等への立入検査数	65箇所	88箇所	88箇所	85箇所	80箇所	80箇所 (H29)	飼料の製造・販売事業者(80箇所)に立入検査を行い、飼料による危害の発生を防止して、畜産物の安全確保を図った。今後も、立入検査を継続して実施していく。		
30519	32	○貸金業者に対する指導・監督	経済産業部商工業局	商工金融課	貸金業者への立入検査件数	48件	44件	45件	42件	33件	-	貸金業者への立入検査を実施し、法令遵守、業務の適正化等を指導した。		
30520	32	○電気工事業者に対する指導・監督	経済産業部商工業局	新産業集積課	電気工事業者立入調査件数	113件	82件	67件	75件	86件	86件 (H28)	電気工事業者への立入調査を実施し、電気工作物による感電、電気火災等の危険防止を図った。		
30521	32	○旅行者に対する指導・監督	文化・観光部観光交流局	観光政策課	旅行者等への立入検査件数	15件	17件	16件	15件	25件	16件 (H29)	28年度は、27年度にスキーバス事故により通常の検査ができなかった事業者も合わせ、新規登録旅行者等25社に立入検査を行い、契約締結の際の消費者への説明や、安全の確保等について指導を行った。29年度は通常どおり、新規登録旅行者等16社程度に対し、検査を行う予定。		
30522	32	○建設業者の指導・監督	交通基盤部建設支援局	建設業課	住宅瑕疵担保履行法に基づく資力確保措置及び県への届出を行っていない建設業者への指導件数	443件	566件	399件	115件	126件	-	年2回の届出時期近辺においてホームページ等で重点的に広報を行い、制度の啓発に努めた。引き続き制度周知に努めていく。		

①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦24年度実績	⑧25年度実績	⑨26年度実績	⑩27年度実績	⑪28年度実績	⑫目標(年度)基本はH29目標	⑬平成28年度の取組実績・評価(消費者行政の推進の視点からの検証)	再掲
<b>⑥高齢者の取引の安全の確保</b>													
30601	33	○高齢者に身近で接する福祉関係者や地域の住民等の見守りを活用した「高齢者見守りネットワーク」の活用	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	-	-	-	-	-	-	-	県民生活センターと市町等関係機関が連携し、高齢者の身近に接する福祉関係者や地域の住民等による見守りに取り組んだ。 また、「188(いやや!）」で見守り隊」と称して、広く団体・事業者・個人に見守り活動を実施してもらい、草の根レベルでの見守りの輪を拡大した。	
30602	33	○地域包括支援センターの設置等、高齢者・家族等が安心して暮らすための施策の推進	健康福祉部 福祉長寿局	長寿政策課	地域包括支援センターの設置割合(設置累計)	高齢者6,755人に1か所 [135か所]	高齢者6,913人に1か所 [137か所]	高齢者7,058人に1か所 [139か所]	高齢者7,125人に1か所 [142か所]	高齢者7,247人に1か所 [143か所]	高齢者7,000人に1か所 [148か所] (H29)	市町及び地域包括支援センターの職員に対する研修の場において、高齢者の消費者被害防止に関する行政説明を行い、啓発を図った。	
30603	33	○介護サービス事業者の指導・監督等による、提供される介護サービスの適正化	健康福祉部 福祉長寿局	福祉指導課	介護サービス事業者に対する定期指導実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100% (H29)	目標どおり実施	
30604	33	○介護サービス事業者の情報の適用等による、適切な介護サービス利用の促進	健康福祉部 福祉長寿局	福祉指導課	介護サービス情報のアクセス数(1月平均)	10,259件	7,196件	6,817件	7,869件	7,750件	7,800件 (H29)	目標に近づきつつある	
<b>⑦若年層の取引の安全の確保</b>													
30701	33		教育委員会	義務教育課	-	-	-	-	-	-	-	学習指導要領の内容に則り、生活科、社会科、技術・家庭科、道徳、特別活動等において、消費者教育を取り扱っている。	再掲
30702	33	○学校、大学等における、発達段階に応じた消費者教育の充実	教育委員会	高校教育課	-	-	-	-	-	-	-	公民科や家庭科、商業科の授業を中心に、消費者の権利と責任について生徒の理解を深める働きかけを行っている。	再掲
30703	33		文化・観光部 総合教育局	私学振興課	-	-	-	-	-	-	-	文部科学省等から通知される消費者教育に関する情報を私立学校に提供、周知することにより消費者教育の取組を支援した。	再掲
30704	33		くらし・環境部 県民生活局、文化・観光部 総合教育局	県民生活課	教職員に対する出前講座や研修等の参加者数	7人 (単年度)	103人 (単年度)	147人 (単年度)	111人 (単年度)	30人 (単年度)	累計120人 (H26～H29)	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教職員を対象に教員向け消費者教育講座を開催した。県民生活センター単位で実施していた研修会を一本化したため、参加者数が減少した。	
30705	33	○豊かな人間性と高い規範意識を持つ青少年の健全育成とそのための環境整備	教育委員会	社会教育課	「青少年の健やかな育成のための環境が整備されている」と感じている人の割合	24.6%	27.6%	31.3%	25.3%	28.6%	36% (H29)	前年度に引き続き、県PTA連絡協議会や市町教育委員会等と連携し、家庭教育の支援もできるPTA役員などを「ケータイ・スマホルールアドバイザー」として養成する講座を実施した。 平成28年度は125名のアドバイザーを養成し、約10,000名の保護者に親子で話し合ってルールを作ることの大切さを伝えることができ、情報社会のルールやモラルへの理解が深まった。	
30706	33	○若者が被害に遭いやすい商法等の情報提供	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費生活情報誌「くらしのめ」発行回数【再掲】	7回	4回	4回	4回	4回	4回 (H29)	悪質商法の手口や契約に関する情報を掲載した、くらしに役立つ生活情報誌「くらしのめ」を発行し、特に若者については「若者特集号」を2月に発行し、県内全高校3年生に配布し、自ら考え行動できるよう、消費生活に関する情報提供を実施した。	再掲
<b>⑧障害のある人の取引の安全の確保</b>													
30801	33	○障害のある人に対する相談体制の充実	健康福祉部 障害者支援局	障害者政策課	相談支援専門員の養成人数(累計)	累計1,605人	累計1,904人	累計2,206人	累計2,626人	累計3,052人	累計2,600人 (H29)	相談支援専門員の養成は着実に進んでおり、障害のある人の相談支援の充実にも寄与している。	
30802	33	○提供される障害福祉サービス等の適正化	健康福祉部 障害者支援局	福祉指導課	障害福祉サービス事業者に対する定期指導実施率	99.7%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100% (H29)	目標どおり実施	
<b>⑨外国人に対する相談体制の整備</b>													
30901	34	○多文化ソーシャルワーカーの育成等による外国人住民が生活しやすい環境づくり	知事直轄組織 地域外交局	多文化共生課	多文化ソーシャルワーカーの育成	-	19市町において1人以上育成	21市町において1人以上育成	23市町において1人以上育成	25市町において1人以上育成	全市町で1人以上育成 (H29)	各市町の社会福祉協議会職員、地域包括支援センター職員、市町生活保護担当職員等を対象に、県社会福祉協議会、県国際交流協会との共催で研修を実施し、外国人からの相談に際しての必要な知識を持った人材の育成を行ったが、28年度は2市の増加にとどまっている。29年度は研修会の周知を強化する等、研修参加実績の少ない市町での多文化ソーシャルワーカーの育成に努める。	
<b>⑩地域コミュニティづくりの推進</b>													
31001	34	○地域活動を牽引するリーダー等の養成による地域コミュニティの活性化	経営管理部 地域振興局	地域振興課	地域活動を牽引するリーダー等の養成講座「コミュニティカレッジ」修了者数	575人	640人	712人	799人	895人	1,000人 (H29)	高齢者等の消費者被害防止活動を含む地域活動を牽引するリーダー等の養成講座「コミュニティカレッジ」を7月から開催するとともに、「出張コミュニティカレッジ」を御前崎市と富士宮市との共催により開催するなど、より多くの地域でリーダー等を養成した。	
<b>4 環境に配慮した暮らしづくりの推進</b>													
40001	35	【計画に記載している指標】	くらし・環境部 環境局	廃棄物リサイクル課	一般廃棄物排出量(1人1日当たり)	943g/人日	917g/人日	902g/人日	896g/人日	H30年度公表予定	859g/人日以下 (H29)	一般廃棄物の排出量(1人1日あたり)は着実に減少している。 第3次循環型社会形成計画に基づき、あーす(明日・Earth)のために“もったいない!!”衣・食・住でゴミ削減をスローガンにごみ削減に向けた取組を引き続き実施していく。	
40002	35	【計画に記載している指標】	くらし・環境部 環境局	環境政策課	地球温暖化防止の県民運動参加人数	154,168人	161,991人	160,062人	164,361人	204,021人	16万7千人 (H29)	昨年度よりも多い204,021人の参加があり、目標を上回った。引き続き、地球温暖化防止のための複数年の「約束」募集などを実施するとともに、新国民運動「COOL CHOICE」と連携した県民運動を展開し、参加人数の増加を図る。	
<b>①廃棄物の発生抑制</b>													
40101	35	○「マイグッツ」の利用拡大等による一般廃棄物の発生抑制の推進	くらし・環境部 環境局	廃棄物リサイクル課	一般廃棄物排出量(1人1日当たり)【再掲】	943g/人日	917g/人日	902g/人日	896g/人日	H30年度公表予定	859g/人日以下 (H29)	一般廃棄物の排出量(1人1日あたり)は着実に減少している。 第3次循環型社会形成計画に基づき、あーす(明日・Earth)のために“もったいない!!”衣・食・住でゴミ削減をスローガンにごみ削減に向けた取組を引き続き実施していく。	再掲
<b>②資源循環の確保</b>													
40201	36	○ごみの減量・リサイクルと環境美化の推進	くらし・環境部 環境局	廃棄物リサイクル課	ふじのくにエコショップ宣言ホームページ閲覧数	47,916件	60,238件	58,321件	48,651件	46,925件	77,600件 (H29)	県広報番組(ラ・ぶらりShizuoka)を通じて制度の周知を図った。ホームページ閲覧数が減少傾向であることから、引き続き各種メディアへの掲載依頼を実施するとともに、ホームページの改修を検討する。	
40202	36	○水の出前教室の開催等による水資源の大切さへの理解を深める活動の推進	くらし・環境部 環境局	水利用課	水資源の大切さを理解してもらう講習の受講者数	3,865人	4,153人	4,469人	3,997人	4,803人	4,700人 (H29)	平成28年度は4,800人余りと目標を達成できた。 受講後にアンケートを実施し改善点を確認しながら、受講者や学校に受け入れられるように実験を交えた講座の充実を図った。	
<b>③地球温暖化対策の推進</b>													
40301	36	○温室効果ガス排出削減への取組	くらし・環境部 環境局	環境政策課	地球温暖化防止の県民運動参加人数【再掲】	154,168人	161,991人	160,062人	164,361人	204,021人	167,000人 (H29)	昨年度よりも多い204,021人の参加があり、目標を上回った。引き続き、地球温暖化防止のための複数年の「約束」募集などを実施するとともに、新国民運動「COOL CHOICE」と連携した県民運動を展開し、参加人数の増加を図る。	再掲
40302	36	○太陽光発電の導入の促進	経済産業部 産業革新局	エネルギー政策課	県内の太陽光発電の導入量	28.1万kW	54.3万kW	96.6万kW	118.4万kW	152万kW	160万kW (H29)	環境に配慮した新エネルギーである太陽光発電は、住宅への導入支援などにより、当初の目標(H29、100万kW)を2年前倒しで達成し、新たに設定した目標(H29、160万kW)についても達成に向け着実に導入が進んでいる。	
<b>第4章 施策推進のための体制整備</b>													
<b>1 多様な消費者問題に迅速に対応するための連携強化</b>													
<b>①県庁内の連携体制</b>													
50101	38	○静岡県消費者行政推進本部の設置	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	静岡県消費者行政推進本部会議開催数	0回	1回	0回	1回	0回	-	消費者行政推進基本計画の改正時には必ず推進本部会議を開催し、推進本部の総合調整の下、県全体で消費者行政の推進に取り組んでいる。	
50102	38	○危機管理連絡調整会議の開催	危機管理部	危機政策課	危機管理連絡調整会議開催数	9回	12回	13回	8回	11回	月1回 (H29)	庁内関係各課で情報共有のうえ、県民への注意喚起等の手段を講じている。	
50103	38	○危機事案に関する情報の警察本部への情報提供	危機管理部	危機政策課	-	-	-	-	-	-	-	警察本部への速やかな情報提供により、連携強化を図っている。	
50104	38	○悪質商法等による被害が疑われる相談情報の警察本部への情報提供	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費生活侵害事犯の疑いがある相談の県警への情報提供件数	31件	35件	12件	4件	7件	-	悪質商法等による消費者被害の発生や拡大を防ぐため、県と県警との間で締結した協定に基づき、被害が疑われる相談情報について県警に情報提供した。	

①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦24年度実績	⑧25年度実績	⑨26年度実績	⑩27年度実績	⑪28年度実績	⑫目標(年度)基本はH29目標	⑬平成28年度の取組実績・評価(消費者行政の推進の視点からの検証)	再掲
<b>②国等との連携</b>													
50201	39	○重大事故・消費者事故情報等の内閣総理大臣(消費者庁)への通知	くらし・環境部 県民生活局、健康福祉部生活衛生局ほか	県民生活課 衛生課ほか	消費者事故情報の消費者庁への通知件数(県受付分)	121件	154件	121件	148件	132件	-	PIO-NET、FAX等により、県民生活センターが受け付けた消費者事故情報を消費者庁へ通知した。	
50202	39	○消費者の安全確保に必要な措置の消費者庁への要請	くらし・環境部 県民生活局ほか	県民生活課 ほか	消費者庁への消費者の安全確保に必要な措置の要請件数	0件	0件	0件	0件	0件	-	要請実績はないが、各種会議等において消費者庁に対し、本県の消費者問題の状況及び取組を情報提供した。	
50203	39	○国等との情報交換	くらし・環境部 県民生活局、健康福祉部生活衛生局ほか	県民生活課 衛生課ほか	-	-	-	-	-	-	-	各種会議等において消費者庁に対し、本県の消費者問題の状況及び取組を情報提供するとともに、国や他県から情報収集を行い、業務の参考とした。	
50204	39	○商品テストの情報交換	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課 環境衛生科学研究所	商品テスト情報の作成	3件	3件	3件	3件	3件	3件(H29)	商品テストの結果については、独立行政法人国民生活センターに情報提供するとともに、県民に対しても商品テスト情報誌を配布し、情報提供した。	
<b>③都道府県との連携</b>													
50301	39	○周辺都道府県等との対策会議などへの参加による連携	くらし・環境部 県民生活局、健康福祉部生活衛生局ほか	県民生活課 衛生課ほか	周辺都道府県との対策会議・推進協議会開催回数	18回	18回	18回	18回	19回	-	不当取引事業者情報、不当表示に関する情報交換、連携指導・処分を通じて、広域事案への対応を図り、取引や表示の適正化を推進した。	
<b>④市町との連携</b>													
50401	40	○消費者安全法に基づく県、市町の役割分担	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	県全体の消費生活相談件数における市町受付割合	72.8%	75.9%	75.8%	74.3%	75.8%	-	全相談に占める市町受付割合は前年度より増加した。引き続き、地方消費者行政推進交付金等を活用し、消費生活センターの設立促進や市町相談員等への研修の充実により、消費者被害の拡大防止と救済に向けての対応力を高めていく。	
50402	40	○市町との消費者事故等の発生に関する情報交換	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費者事故情報の受付数(県・市町受付分)【再掲】	331件	531件	466件	424件	406件	-	県及び市町で受け付けた消費者事故等の状況を把握し、注意喚起に努めた。	再掲
50403	40	○消費生活相談員対象の研修等開催による相談業務市町支援	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費生活相談員レベルアップ研修への延べ参加者数【再掲】	881人日	785人日	768人日	548人日	442人日	-	各県民生活センターにおいて、基礎的な相談対応研修、高度な相談に対応するための研修の企画・開催、OJT研修の実施等を行い、県内相談体制の強化を図った。	再掲
50404	40	○担当学会の開催等による市町消費者行政の推進	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	市町消費者行政担当学会の開催回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回(H29)	県の消費者行政の事業内容について、市町行政職員へ情報提供し、共通認識を図るとともに、今後の施策の参考となるよう消費者安全確保地域協議会についての説明、消費者市民社会についての講演を開催した。今後も市町行政職員との連絡を密にし、消費者行政の円滑な推進を図る。	
50405	40	○市町が行う啓発の支援	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	-	-	-	-	-	-	-	地方消費者行政推進交付金等を活用し、市町の啓発事業を支援した。	
50406	40	○市町の消費者教育の取組支援	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	-	-	-	-	-	-	-	市町消費者行政担当学会や地域連絡会・連絡会議等で各市町に消費者教育に関する情報や教材の提供を行い、地域の実情にあった消費者教育の推進について市町支援を行った。	
<b>⑤県民や消費者団体等からの意見の反映</b>													
50501	40	○消費者問題連絡会議の開催	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費者問題連絡会議の開催回数	1回	0回	1回	0回	1回	1回(H29)	多重債務対策会議との関係を整理し、幅広い立場からの意見を聞ける組織とした。銀行ローンをめぐる問題について、関係機関・団体と情報交換を行った。	
50502	40	○タウンミーティングの開催	健康福祉部生活衛生局ほか	衛生課ほか	食の安全に関するタウンミーティング実施回数【再掲】	17回	13回	15回	12回	12回	12回(H29)	タウンミーティング12回や意見交換会の開催により出された意見等について、県の食品安全行政に係る施策に反映するよう努めた。	再掲
50503	40	○消費生活モニター制度による消費者の意見・要望の把握	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費生活モニター委嘱数【再掲】	100人	210人	217人	200人	212人	200人(H29)	消費生活モニターから意見・情報を収集し、消費者行政を進める上での参考としていく。	再掲
50504	40	○食の安全推進のための意見交換会の開催	健康福祉部生活衛生局	衛生課	食の安全推進のための意見交換会実施回数	2回	2回	2回	2回	1回	2回(H29)	食の安全推進のための意見交換会を開催し、行政と消費者団体・食品関係業者団体の代表者等との間で、食品のリスクに関する情報・意見を相互に交換することにより、食の安全・安心に関する、相互理解を深めている。	
<b>⑥弁護士会・司法書士会等との連携</b>													
50601	41	○特別法律相談の実施	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	県民生活センターにおける特別法律相談受付件数	952件	853件	698件	826件	677回	-	県弁護士会、県司法書士会に依頼し、県民生活センターにおいて、県民からの法律相談に対応しており、今後も、法律に関わる専門的なアドバイスを県民に提供していく。	
50602	41	○静岡県多重債務者対策会議への参画	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	静岡県多重債務者対策会議開催回数【再掲】	1回	0回	1回	0回	0回	1回(H29)	多重債務相談件数は年々減少傾向にあり、改正貸金業法完全施行に一定の効果が見られることから、H29.2月をもって休会とし、多重債務者問題が再燃した際等に備え、必要に応じて会議を参集する。	再掲
50603	41	○消費者問題連絡会議の開催	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費者問題連絡会議の開催回数【再掲】	1回	0回	1回	0回	1回	1回(H29)	多重債務対策会議との関係を整理し、幅広い立場からの意見を聞ける組織とした。銀行ローンをめぐる問題について、関係機関・団体と情報交換を行った。	再掲
50604	41	○消費生活専門アドバイザーの委嘱	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	専門アドバイザーの設置人数	7人	6人	6人	6人	6人	-	各県民生活センターに専門アドバイザー(弁護士・司法書士)を配置して、消費生活相談の複雑化、高度化に対応した。	
<b>⑦消費者団体、NPO等との連携</b>													
50701	41	○消費者団体、NPO等との連携強化	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費者団体、NPO等との協働による消費者啓発人数(県主催又は共催)	3,850人	3,650人	5,050人	5,050人	4,000人	4,000人(H29)	消費者月間(5月)及び消費者被害防止月間(12月)において、消費者団体やNPO等と連携し、消費者被害防止啓発を実施した。28年度は啓発人数が減少したものの、目標値以上であり、高水準を維持している。	
<b>2 県民生活センターの「センター・オブ・センターズ」としての機能充実</b>													
<b>①消費生活相談の対応力の強化</b>													
60101	42	○専門アドバイザーの設置による相談窓口の充実	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	高度専門消費生活相談研修会等の開催回数	21回	22回	22回	18回	13回	-	各県民生活センターに専門アドバイザー(弁護士・司法書士)を配置して、消費生活相談の複雑化、高度化に対応した。	再掲
60102	42	○消費生活相談員の研修参加支援	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費生活相談員の研修参加回数	-	115回	82回	110回	81回	-	地方消費者行政推進交付金等を活用し、消費生活相談員の研修参加を支援することにより、相談員の資質向上を図った。なお、平成28年度は東部県民生活センター賀茂駐在が廃止されたため、相談員が1名減となっている。	
<b>②市町相談窓口の支援</b>													
60201	43	○市町相互間の連絡調整及び技術的支援	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	県民生活センターによる市町相談窓口の巡回指導件数	- (国事業)	36回	26回	31回	23回	-	各県民生活センターにおいて各市町の要望に応じて、適切に技術支援を行った。	
60202	43	○市町消費生活相談員に対する研修開催	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費生活相談員レベルアップ研修への延べ参加者数【再掲】	881人日	785人日	768人日	548人日	442人日	-	各県民生活センターにおいて、基礎的な相談対応研修、高度な相談に対応するための研修の企画・開催、OJT研修の実施等を行い、県内相談体制の強化を図った。	再掲
<b>③事業者指導の強化</b>													
60301	43	○不当取引指導員の配置	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	不当取引指導員の配置数	8人	8人	8人	8人	8人	-	県民生活課及び各県民生活センターに配置し、不当取引に関する情報収集や事業者に対する調査、指導等を行い、事業者指導の強化を図った。	
60302	43	○商品役務改善監視員の配置	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	商品役務改善監視員の配置数	3人	3人	3人	3人	3人	-	東・中・西部県民生活センターに配置し、表示に関する不審情報の受付、景品表示法に関する相談・問合せ等に対応し、適正な表示制度の定着を図った。	
<b>④地域の消費者教育の視点化</b>													
60401	43	○消費者教育の担い手の育成	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費者教育の地域人材育成数	-	-	0人	310人	754人	累計1,200人(H29)	各県民生活センターにおいて、地域の人材を育成するため、「担い手養成講座」を開催した。目標値に対し、6割程度の進捗となっている。	
60402	43	○消費者教育推進地域協議会の設置	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費者教育推進地域協議会の設置市町数	-	-	0市町	2市	3市	11市町(H29)	新たに沼津市において消費者教育推進地域協議会を設置した。市町消費者行政担当学会や地域連絡会・連絡会議等で働きかけを行ったが、協議会設置に向けた動きはあまり見られなかった。	